

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030201 予算編成事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	功刀 隆

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	地方自治法第211条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市の各会計予算(翌年度予算)
事業内容 ・ 活動手段	地方財政計画などを参考に歳入予測を立てながらそれに見合った歳出予算の編成を行う。
目的 ・ 意図	予算編成方針に基づいた予算を編成する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	当初予算編成を行った会計数	単位	会計
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	5	5	5

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		643	422	419
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	643	422	419
人件費(理論値)②(千円)		11,182	6,691	7,186
トータルコスト①+②(千円)		11,825	7,113	7,605
単位当たりコスト(円)		2,365,000	1,422,600	1,521,000
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方自治法の規定により市長が調整する予算案の編成を補助する財政課の中核をなす内部事務であるため、制度改正の余地はない。近年は一件査定方式で編成作業を行っているが、予算編成方針や各年度の状況により査定方法等を変更する場合は、業務フローが変更になる可能性はある。				市の運営に欠かせない事務であり、必ず行う必要があるため『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度からの下水道事業への地方公営企業法の適用にあたり、予算書のレイアウトが変更になったことなどから、人件費が昨年度に比べて増加したが、昨年度と比べ単位当たりコストの増加幅が小さいことから、効率性が『3』となっている。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030202 決算統計事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	功刀 隆

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方自治法第252条の17の5第2項、3項 地方財政法第30条の2		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <b>廃止予定の有無</b> <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <b>外部評価</b> <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	決算統計調査表
事業内容・活動手段	決算結果を国の統一基準である普通会計に置換分析する。分析に用いるデータは財務会計システムより抽出し、そのデータをもとに全国統一様式の各種調査表を作成する。財政課職員で約1ヶ月を要する。東京都の検収を経て国への報告に至る。
目的・意図	決算分析の対象データが市の財政状況の分析・把握につながり、また、正確な調査表を調製することにより、財政健全化を図る指標となる。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	決算統計において提出した調査表枚数		単位	枚
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	169	162	162	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		17	19	18
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		17	19	18
人件費(理論値)② (千円)		3,944	3,857	4,223
トータルコスト①+② (千円)		3,961	3,876	4,241
単位当たりコスト (円)		23,438	23,926	26,179
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明 国が実施する地方財政状況調査に基づき、当該年度の作成要領に沿って調査表を作成し提出する内部事務のため、自主的な制度改正の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 国の求めにより必ず行わなければならない内部事務のため、『現状維持』とする。30年度決算統計業務からは新財務会計システムにより決算統計の作業を行っている。31年度見直した業務フローを活用して業務を遂行していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明 例年通り調査票の作成を行った。新財務会計システムによる初めての決算統計の作業となったことから、人件費が増加したことなどにより、トータルコストが増加となったものの、昨年度と比べ大きな増加ではなかったため効率性が『3』となった。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030203 決算資料作成事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	功刀 隆

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b>		
	地方自治法第233条 地方公共団体財政健全化法第3条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	議会、各課、市民
事業内容・活動手段	「主要施策の成果説明書・財政指数表」をはじめ決算資料を作成し、財政健全化判断比率を算定する。また、財務書類の作成を行う。
目的・意図	決算状況をより詳細に把握し、理解してもらう。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	作成部数	単位	枚
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	140	124	140

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		1,345	1,148	93
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,345	1,148	93
人件費(理論値)② (千円)		2,167	2,260	2,383
トータルコスト①+② (千円)		3,512	3,408	2,476
単位当たりコスト (円)		25,086	27,484	17,686
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
決算資料作成事務のうち「主要施策の成果説明書・財政指数表」の公表は、地方自治法で義務付けられている内部事務であり、自主的な制度改正は難しい。業務フローにも改善の余地は少ない。健全化判断比率の公表に係る事務も法律に基づいて必ず行い監査も受ける必要があるため、同様である。				「主要施策の成果説明書・財政指数表」、「健全化判断比率」、「財務書類」に係る内部事務であり、方向性は『現状維持』である。財務書類においては、説明資料として当該書類から分かる指標などを算出するなど、今後の活用に向けて引き続き検証していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
財務会計システムを更新した際に、予算科目を組み替えて初めての決算年度であったことから、30年度主要施策の成果説明書のレイアウトを大見出しにするなどの変更を行った。また、財務書類については、31年度初めて日々仕訳により当該書類を作成した。これらのことから人件費が増加したものの、昨年度まで委託していた財務書類の作成等に係る経費が皆減となったことから事業費が減少した結果、単位当たりコストが昨年度と比べ大きく減少し、効率性が『5』となった。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030204 地方交付税算定事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	功刀 隆

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	地方交付税法第5条ほか		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	交付税基礎数値調査表
事業内容・活動手段	東京都から送付される交付税基礎数値に関する調査表を作成し東京都へ報告する。4月～5月にかけてはヒアリングが実施される。
目的・意図	当該年度の交付税算定が正確に行われるようにする。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	東京都への数値報告回数			単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	28	28	29		

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		15	18	17
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	15	18	17
人件費(理論値)② (千円)		1,734	1,662	1,869
トータルコスト①+② (千円)		1,749	1,680	1,886
単位当たりコスト (円)		62,464	60,000	65,034
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方交付税法に基づいて、地方交付税に係る基礎数値を算定するものであり、各種項目について、国が指定する調査表を調製し東京都に提出する内部事務であるため、自主的な制度改正の余地はない。年度による調査項目の増減はあるが、業務フローにも改善の余地は少ない。				各年度の地方交付税算定のために必ず必要な内部事務であるため、方向性は『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
人件費が増となったことや交付税検査の実施によりトータルコストが増した。これに伴い単位当たりコストが増したものの、増加幅が小さいことから、効率性が『3』となった。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030205 財政事情事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	功刀 隆

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 東京都市町村総合交付金交付要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	財政事情調査表
事業内容・活動手段	東京都から送付された市財政に関する調査表(予算額、決算見込等)を作成し、調査表の内容について、4月・10月・1月にヒアリングが実施される。また、ヒアリングとともに市町村総合交付金の要望も行う。
目的・意図	東久留米市の各期における財政状況を東京都に報告する。また、総合交付金については対象事業を東京都へ報告する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	財政事情調査の提出枚数			単位	枚
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	162	162	162		

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		8	9	8
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	8	9	8
人件費(理論値)②(千円)		2,167	2,216	2,336
トータルコスト①+②(千円)		2,175	2,225	2,344
単位当たりコスト(円)		13,426	13,735	14,469
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都から指定された調査表を調製し提出する内部事務であり、自主的に制度改正等を図る余地はない。貴重な財源である市町村総合交付金の各算定項目に関して、東京都とのヒアリングを通じて、最大限確保するように努めた。				年3回の東京都への財政状況報告及び総合交付金申請のために必ず行わなければならない内部事務であり、『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
人件費が増となったことからトータルコストが増となり単位当たりコストが増したものの、増加幅が小さいことから、効率性は『3』となった。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030206 地方債管理事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	功刀 隆

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方自治法第230条 地方財政法第5条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <b>廃止予定の有無</b> <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <b>外部評価</b> <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が管理する地方債
事業内容・活動手段	起債についての協議・届出及び資金の借入先への借入申請を行う。また、起債管理システムにより地方債残高、元利償還金の管理を行い、定期的に地方債の償還を行う。
目的・意図	国の地方債計画に基づいて適正な事業区分及びより有利な条件での借入を行う。また、過年度に借入れている地方債については適正な償還事務を行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	新規申請・借入件数		単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	14	17	12	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		91	91	83
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	91	91	83
人件費(理論値)② (千円)		1,517	2,109	2,224
トータルコスト①+② (千円)		1,608	2,200	2,307
単位当たりコスト (円)		114,857	129,412	192,250
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方債の管理は、法令に基づき実施している内部事務であるため、制度改正は難しい。また、業務フローも明確に定められていることから、改善の余地は少ない。市にとって最も有利な条件で地方債を活用できるように努めた。				予算編成上、普通建設事業債の活用は引き続き必要であり、また地方交付税の振り替わり措置である臨時財政対策債の制度も当面は継続となる見込みのため、『現状維持』とした。 ただし、公共施設の長寿命化のための改修費や、建て替えのための費用が今後増大していくため、将来に向けては起債関連事務が増えることが想定される。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
昨年度に比べて新規申請、借入件数が減少したが、国の検査の実施により人件費が増加した。これに伴い単位当たりコストが増加し、効率性が『1』となった。今後も新規申請、借入件数の増減により単位当たりコストが大きく変動する可能性がある。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030207 予算管理事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	功刀 隆

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方自治法第215条 地方自治法第220条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市の予算
事業内容 ・ 活動手段	予算の執行計画及び管理を行う。
目的 ・ 意図	予算を適正に執行する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補正予算編成回数	単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	12	14	17

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		3,120	3,722	4,765
トータルコスト①+② (千円)		3,120	3,722	4,765
単位当たりコスト (円)		260,000	265,857	280,294
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明 予算管理事務は地方自治法で規定されている内部事務であり、制度改正は難しい。補正予算編成の業務フローも明確に定められていることから、改善の余地は少ないが、資料作成等にあたり、正確性を徹底するため課内での点検を強化した。				総合評価(課題・方向性) 毎年度に必ず必要な内部事務であり、『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明 補正予算編成回数が昨年度に比べて増加したことにより人件費の増加幅が大きかったものの、昨年度と比べ単位当たりコストの増加幅が小さいことから、効率性が『3』となっている。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030208 普通財産管理事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名	山口 宏之

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方自治法第238条 東久留米市公有財産規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <b>廃止予定の有無</b> <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<b>実行プラン</b> <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <b>外部評価</b> <input type="checkbox"/> 対象	<b>内部管理事業等</b> <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市所有の行政財産以外の土地、建物
事業内容 ・ 活動手段	土地の賃貸借契約及び維持管理、道路残地等の売却
目的 ・ 意図	財産としての有効活用

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	管理している普通財産(土地及び建物)		単位	m <sup>2</sup>
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	27,898	15,005	15,028	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		3,023	1,479	13,777
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	2,125	1,479
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	898	0	11,776
人件費(理論値)② (千円)		1,225	1,683	3,549
トータルコスト①+② (千円)		4,248	3,162	17,326
単位当たりコスト (円)		152	211	1,153
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
普通財産は有効活用又は売却を行う必要があるが、道路用地の残地が主体であり、活用が困難である。売却についても、道路残地の場合、隣地の所有者が売却対象であるため、購入希望がなければ売却できない。一定以上の面積を有する普通財産が発生した場合は入札により売却を行う。 管理については、土地の草刈が主体であり、草刈を行わなくてもよいようにアスファルト舗装を行うなどの方法を一部において実施していく。 普通財産管理全体として実施の方法を変える余地はない。				一定以上の面積を持つ普通財産で今後活用の見込みがない土地については売却の検討を行っていく。 その他の土地については隣接する土地所有者に購入の打診をするなどが考えられる。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
普通財産管理経費の主なものは土地の草刈、スペース105の管理費、光熱水費である。 平成30年度よりごみ集積所跡地の売払いを開始したため人件費が増大し、また、平成31年度からは2軒の住宅にまたがる集積所跡地を分筆するため、測量委託費が増大した。 伊豆高原保養所跡地について、職員共済会から返還されたため、管理費が新たに発生している。					



# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030209 入札・契約事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	管財課 契約係	所管課長名	山口 宏之

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <span style="float: right;">終期</span>		
	地方自治法、地方自治法施行令、東久留米市契約事務規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価
		<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	入札・契約
事業内容・活動手段	東京電子自治体共同運営電子調達サービスを利用して入札参加者の資格審査及び電子入札を行い、財務会計システムを使用し、業者選定と契約締結事務を処理している。また、庁内全課の特命随意契約について、管財課長合議を行っている。
目的・意図	公平性・公正性・透明性と競争性を兼ね備えた入札を執行し、適正な契約を締結すること。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	管財課契約件数		単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	223	221	223	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		182	214	197
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		182	214	197
人件費(理論値)② (千円)		17,541	16,893	19,710
トータルコスト①+② (千円)		17,723	17,107	19,907
単位当たりコスト (円)		79,475	77,407	89,269
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
契約管理システム・業者管理システムの導入から2年目を迎え、全庁において統一的・効率的な契約事務処理が可能となっている。システムの運用に一定の安定が見受けられる一方で、システム導入前の契約事務との相違点に戸惑う声も寄せられた。職員の習熟度を上げることでよりスムーズに事務を行うことができる。システムの導入により効率化等がすでに図られており、業務フローを見直す余地はない。				契約管理システム・業者管理システムの導入から2年目を迎え、全庁において統一的・効率的な契約事務処理が可能となっている。システムの運用に一定の安定が見受けられる一方で、システム導入前の契約事務との相違点に戸惑う声も寄せられたことから、職員向けの契約事務研修を習熟度別に開催した。今後も正確性を維持しながら効率的な事務執行に努めていく。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
管財課契約件数は各課からの依頼によるため、年度間の増減には関与できない。契約管理システムの稼働後2年目を迎え、システムの運用の課題点等が集約され、実用的なシステムの運用に向けた仕様のすり合わせ等の作業により人件費が上昇した。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030210 固定資産台帳整備事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名	山口 宏之

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 平成26年5月23日総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」 平成27年1月23日総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市の所有するすべての固定資産
事業内容・活動手段	取得から除売却に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するものであり、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載する。
目的・意図	財政状況を表す財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿として固定資産台帳を整備する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市の所有する固定資産件数	単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	13,846	14,016	13,770

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		1,714	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	1,714	0	0
人件費(理論値)② (千円)		2,449	1,455	507
トータルコスト①+② (千円)		4,163	1,455	507
単位当たりコスト (円)		301	104	37
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成27年度から29年度にかけて、市の所有する固定資産について公有財産台帳及びその他法定台帳の情報をもとに固定資産台帳の整備を行い、市の所有する資産について整理した。 平成30年度からは新たな財務会計システムが稼働したことで、資産を取得する都度、担当課が入力、情報の更新を行っている。				平成30年度から財務会計システムが稼働し、公有財産、備品、インフラ資産、建設仮勘定のデータを財産を取得する都度各所管課で入力を行い、そのデータが固定資産台帳へ連携し、減価償却についてもシステムにより計算が行われるため、台帳整備としての事業は終了している。 今後は毎年度公表する財務書類の補助簿として、固定資産台帳を市ホームページで公表していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
担当課で財務会計システムを使用して資産情報を入力、管理しており、管財課は、そのとりまとめを行っている。システムの運用が定着してきたこともあり、人件費は前年度と比較して減少した。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030211 市民税・都民税(個人)賦課事務			新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために			継続
施策名	03 行財政改革の推進			
基本事業名	02 財政基盤の構築			
所管課係名	課税課 市民税係	所管課長名	片山 英徳	

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方税法・東久留米市税条例			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	1月1日現在において、市内に住所を有する個人及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人
事業内容・活動手段	申告書等の賦課資料を基に市民税・都民税を賦課し、税額通知書を納税義務者及び特別徴収義務者へ送付する。5月から6月に当初の賦課決定を行った後、随時賦課決定及び更正の決定を行う。また、7月から8月には扶養是正調査を、9月から11月には未申告調査を実施する。
目的・意図	地方税法・東久留米市税条例等に則った適正な税額を決定する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申告期間(2月中旬~3月中旬)中における申告受付件数及び年度末における賦課資料件数			単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	158,202	166,122	168,705		

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	課税誤謬による修正件数(件)			単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0	
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	28	15	9		
実績値	16	10	13		

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
事業費(実績額)①(千円)		30,455	33,410	35,565	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	30,455	33,410	35,565
人件費(理論値)②(千円)		107,665	97,844	95,589	
トータルコスト①+②(千円)		138,120	131,254	131,154	
単位当たりコスト(円)		873	790	777	
目標達成率(%)		120%以上	120%以上	69	

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方税法に基づき条例等を定めているため、制度改正の余地はない。業務フローは、システム化により定まっている。限られた人員で効率的に現在の運用を遂行するよう努める。				令和3年度から大幅な税制改正があるため、都や他市との情報交換等を密に行い、職員のスキルアップを図りながら、適切な課税事務を行う。 平成31年度からRPAを導入して、業務の一部を処理している。今後、活用範囲の拡大を検討していく。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
複数の給料報告書足し上げミスや合算エラーチェックミス等データ入力やエラーチェック時に照合することで防げたケアレスミスが、平成30年度に比べて多かった。 2重チェックや照合の徹底、陥りやすいミスの情報共有、複数申告優先判定マニュアルを作成するなど、令和2年度の誤謬削減に取り組んでいる。人件費については平成31年度から内容を見直し、課税課事業で統一の基準を用いた。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030212 法人市民税申告納税事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	課税課 市民税係	所管課長名	片山 英徳

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方税法・東久留米市税条例等		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <b>廃止予定の有無</b> <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<b>実行プラン</b> <input type="checkbox"/> 対象 <b>外部評価</b> <input type="checkbox"/> 対象	<b>内部管理事業等</b> <input type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①市内に事務所又は事業所を有する法人②市内に寮等を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの③市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない公益社団又は公益財団で代表者又は管理人の定めがあるもの
事業内容・活動手段	事業年度終了2ヵ月後までに提出される法人市民税の申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。申告期限までに申告書の提出がないものについては督促をするとともに、都の通知等を基に更正決定を行う。
目的・意図	地方税法・東久留米市税条例等に則った適正な税額を決定する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申告受付法人数及び更正・決定法人数		単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	3,105	3,146	3,158	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	申告書発送法人に対する申告法人及び更正決定法人の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	99
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	99	99	99	
実績値	99	99	99	

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		1,848	618	610
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,848	618	610
人件費(理論値)② (千円)		8,281	8,153	8,689
トータルコスト①+② (千円)		10,129	8,771	9,299
単位当たりコスト (円)		3,262	2,788	2,945
目標達成率 (%)		100	100	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方税法等の法令や条例に基づき事務を行っているため、制度改正の余地はない。業務フローについても、法令及び条例に実施すべき事務が定められており、一連の事務作業がシステム化されているため、改善の余地はない。				令和元年10月に税率改定があったため、申告書に誤りがないか確認を例年以上に行う必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
法人市民税は申告納付制度であり、納税義務者から提出された申告書を基に税額を収入する。申告書の内容を精査し、誤りがあるものについては是正を求め適切な課税事務の執行を行っている。人件費については平成31年度から内容を見直し、課税課事業で統一の基準を用いた。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030213 固定資産税・都市計画税賦課事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	課税課 土地資産税係・家屋資産税係	所管課長名	片山 英徳

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方税法、東久留米市税条例、東久留米市都市計画税条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <b>廃止予定の有無</b> <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<b>実行プラン</b> <input type="checkbox"/> 対象 <b>外部評価</b> <input type="checkbox"/> 対象	<b>内部管理事業等</b> <input type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有している者
事業内容・活動手段	現況調査及び登記済通知書(表示、権利)により課税客体を把握し、課税額を決定後、対象者に納税通知書を送付する。
目的・意図	地方税法・東久留米市税条例等に則った適正な課税を行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	納税義務者数	単位	人
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	63,723	64,439	65,115

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	課税誤謬による修正件数	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	0	0	0
実績値	15	21	26

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		35,502	29,961	54,306
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	35,502	29,961
人件費(理論値)②(千円)		94,199	96,306	121,658
トータルコスト①+②(千円)		129,701	126,267	175,964
単位当たりコスト(円)		2,035	1,959	2,702
目標達成率(%)		0	0	0

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に基づき実施している事務であるため、制度改正は難しい。また、業務フローは明確に定められていることから、業務フローに改善の余地はない。				今後も課税誤謬を減少させるよう適正な課税事務の執行に努め、自主財源を確保する。	
効率性	1	達成度	1		
説明					
年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている。なお、土地資産税係については固定資産評価において3年ごとに鑑定業務委託を行う関係から、平成31年度に当該委託費用18,534千円が計上されている。人件費については平成31年度から内容を見直し、課税課事業で統一の基準を用いた。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030214 諸税賦課事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	課税課 市民税係	所管課長名	片山 英徳

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方税法・東久留米市税条例等		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	1軽自動車税 4月1日現在、市内に定置場のある軽自動車等を所有する個人及び法人 2市たばこ税 市内の小売販売業者へ製造たばこを売り渡す製造者、特定販売業者及び卸売販売者 3入湯税 鉱泉浴場に入湯する入湯客
事業内容・活動手段	1軽自動車税 随時提出される軽自動車税申告書等を精査し、4月1日現在の所有者に軽自動車等の税率に応じた賦課決定を行う。 2市たばこ税 売り渡した月の翌月末日までに提出される市たばこ税申告書を精査し申告納税額の調定を行う 3入湯税 浴場を経営する事業者を特別徴収義務者に指定し、申告納付を受ける。
目的・意図	地方税法・東久留米市税条例等に則った適正な税額を決定する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	4月1日現在の市内に定置場のある軽自動車等の賦課件数		単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	18,961	18,888	18,990	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	物件異動の課税誤謬による修正件数		単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	1	1	0	
実績値	0	0	0	

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		3,273	2,549	2,543
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,273	2,549	2,543
人件費(理論値)② (千円)		8,281	8,153	8,689
トータルコスト①+② (千円)		11,554	10,702	11,232
単位当たりコスト (円)		609	567	591
目標達成率 (%)		120%以上	120%以上	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方税法等の法令や条例に基づき事務を行っているため、制度改正の余地はない。業務フローについても、法令及び条例に実施すべき事務が定められており、一連の事務作業がシステム化されているため、改善の余地はない。				軽自動車税については環境性能割の創設、市たばこ税については税率の改定が行われた。今後も制度改正が数多くあることから、改正内容を遺漏が無いよう事務に反映するように努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成31年度の課税誤謬件数は0件であり、目標を実現できた。人件費については平成31年度から内容を見直し、課税課事業で統一の基準を用いた。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030215 収納管理事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	納税課 管理係	所管課長名	岩澤 純二

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方税法、地方税法施行令、高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法施行令、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、東久留米市税条例・国民健康保険税条例・都市計画条例・介護保険条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①市税納税義務者 ②後期高齢者医療保険料納付義務者 ③介護保険料納付義務者
事業内容・活動手段	①収納消込業務 ②督促状の発付 ③過誤納金の充当還付 ④口座振替の受付及び促進
目的・意図	①納付環境の整備により滞納発生抑制をはかる ②市税・後期高齢者医療保険料・介護保険料現年度分の徴収率の増加

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市税等現年度内納付件数	単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	622,041	686,190	876,304

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市税等徴収率(現年度分)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	99
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	99	99	99
実績値	99	99	99

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		91,132	83,259	86,241
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	4,570	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		86,562	83,259	86,241
人件費(理論値)②(千円)		49,577	59,134	62,350
トータルコスト①+②(千円)		140,709	142,393	148,591
単位当たりコスト(円)		226	208	170
目標達成率(%)		100	100	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明 督促状の発布、過誤納金の還付などは法定事務であるため、業務フローや制度の改正余地は少ないが、31年度後半より、一部の定例的な業務にRPAを導入したことで事務の効率化が図られた。今後も大量のデータを処理する定例業務についてRPAを積極的に導入していくことで事務費用及び人件費の軽減・縮減が可能である。			総合評価(課題・方向性) 市税等現年度内納付件数の増加は、31年度から介護収納が納税課業務となり、単純に介護収納約200,000件が上乗せされたことである。また、微増ではあるが市民税・都民税については、特別徴収義務化の推奨(29年度開始)が安定的な納付へとつながってきたこと、また共通納税システムの開始(31年10月から)に伴い、企業側の納付方法が簡素化されたことがあげられる。しかし後期高齢者医療保険料の実績値の増加は、人口動態の変化による対象者全体数の増加に伴うものである。市都民税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の普通徴収における現年度内納付を増やすためには、口座振替を促進する方法や、納付方法のチャネルを増やす等の更なる納付環境の改善を図る必要がある。収納管理業務では、督促状の発布や過誤納金の還付・充当などの法定業務を遅滞なく進めるため、最小の人数で効果を上げるためにRPAを導入し、安定的に一定の事務量を処理できる土台を形成していくことが事務費用・人件費の軽減・縮減に繋がるので望ましい。		
効率性	4	達成度	3		
説明 収納管理事務は法に基づいた義務的要素が強いため、事務内容を大きく変更することはできないので基準の変化はない。しかし31年度からは、活動指標の実績値として25%以上の増加分となる介護収納が納税課で実施されたが、人件費の増加を抑えて(人員の増員無し)、税・料一括管理による事務費の縮減を図れたことにより効率性が高くなった。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030216 滞納整理事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	納税課 納税係	所管課長名	岩澤 純二

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <span style="float:right">終期</span>		
	地方税法、国税徴収法、高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、地方自治法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市税(市民税・都民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、法人市民税)、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、その他徴取引継ぎを受けた市債権、滞納者
事業内容・活動手段	①電話・来庁による納付相談、休日・夜間窓口開催、②文書(催告書)等による催告、③滞納処分(差押、交付要求、公売)、④納付委託(小切手などによる納付)、⑤財産調査・捜索の実施、⑥訴えの提起
目的・意図	滞納発生後の迅速な財産調査、滞納処分(差押等)の執行。正確な担税力の把握により、早期の滞納解消を目指す。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市税等滞納者	単位	人
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	7,363	7,217	7,649

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市税等徴収率(滞納繰越分)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	44
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	45	43	45
実績値	43	45	44

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		10,788	12,142	11,771
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	800	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	9,988	12,142	11,771
人件費(理論値)②(千円)		115,679	118,268	124,700
トータルコスト①+②(千円)		126,467	130,410	136,471
単位当たりコスト(円)		17,176	18,070	17,842
目標達成率(%)		96	105	98

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
税及び税以外の市債権について、市民負担の公平性及び財源確保の視点から、法令に則った滞納整理を行う。市債権の滞納整理は、納税課と関係各課との協議を継続し、一部滞納債権の徴収事務について引継ぎを行い、滞納整理を進めていく。その際、裁判所を利用した徴収などの取り組みも進める。				継続的に、法に則った適正で効率的な滞納整理に取り組む。財産調査を中心に滞納者の状況把握に努める。財産がある場合は徴収し、財産が見つからない場合は捜索などを含めた滞納整理を行う。市債権については、各所管課で徴収困難となっている案件について徴取引継ぎを進めていき、それぞれの債権の性質に合わせて徴収を進めていく。その際、案件によっては裁判所を利用した手続きを含めた滞納整理を行う。平成31年度より介護保険料の徴収事務引き継ぎを開始しており、成果指標の市税等徴収率に含めている。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
滞納者数の減少に努めていくが、滞納解消困難案件の数が増加していることから、各種調査や滞納処分に関し、求められる事務の質及び量が増加している。					